



2021年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社インターネットインフィニティー
代 表 者 名 代表取締役社長 別宮圭一
(コード番号：6545 東証マザーズ)
問 合 せ 先 常務取締役 星野健治
(TEL. 03-6779-4777)

連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ

当社は、2022年3月期第1四半期より、従来の単体決算から連結決算に移行いたします。2022年3月期の連結業績予想につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結決算の開始について

当社は、2021年2月2日付「株式会社フルケアの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2021年4月1日に株式会社フルケアの株式を100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、2022年3月期第1四半期から連結決算に移行いたします。

2. 2022年3月期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	4,135	189	283	184	34.39

(注) 対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

3. 連結業績予想の概要

経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、国内経済の停滞のみならず世界経済全体でも先行きが不透明な状況が続くことが懸念されます。当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場は、この感染症の問題が収束するまでの間、外出自粛によるサービスの利用控えなど影響が想定されるものの、高齢化率の上昇基調は変わらないことから、中長期的には今後もヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。このような環境のもとで当社グループは、引き続き感染拡大防止策を徹底し介護サービスを継続して提供することで社会に貢献するとともに、そこで蓄積してきた顧客基盤やデータ等を活用し事業基盤を更に拡大していくことにより、経営理念である「健康な未来」や「健康寿命の延伸」の実現に向けた動きを加速させてまいります。

業績予想につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予測することは難しい状況下ではありますが、第1四半期連結会計期間において感染拡大の第4波、第4四半期連結会計期間において感染拡大の第5波の影響をそれぞれ受けることを前提に算出しております。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業では、2022年3月期においてもフランチャイズを中心とした新規出店を継続してまいります。新型コロナウイルス感染症に伴う各種の施策などもあり、中小企業に対する融資環境が改善していることから、主に既存加盟店の増店を進めてまいります。年間の出店数は当事業年度と比べ増加する見通しです。また、直営を含めた既存店舗につきましては、今後も感染拡大に伴う利用控えが一定程度あることを想定し、全体的には緩やかな回復が続いていくことを見込んでおります。

Webソリューション事業では、シルバーマーケティング支援、仕事と介護の両立支援サービスの新規案件獲得に引き続き取り組むとともに、メディカルソリューションの分野においても、想定される顧客の需要を引き出せるよう、引き続き投資を含めた営業活動を強化してまいります。

ケアサプライ事業では、新たに中国地方を拠点に9事業所を展開する株式会社フルケアを期首から連結することで、当社グループとして事業規模やエリアが拡大することとなります。また、当社と営業ノウハウや顧客基盤の共有を図り、サービス品質の向上、経営の効率化に取り組むことで、収益力を向上させてまいります。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業では、介護業界において人材不足による採用難が社会的な問題となっておりますが、当社では有資格者の積極的な採用や離職防止に努め、一定の売上、利益を確保することで引き続き当社グループの事業基盤を支えてまいります。

以上により、2022年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高4,135百万円、営業利益189百万円、経常利益283百万円、親会社株主に帰属する当期純利益184百万円を見込んでおります。なお、当社は2022年3月期より連結決算に移行するため、連結での業績予想に変更しており、対前期増減率については比較する連結会計年度がないため記載しておりません。

当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大又は収束の影響及び市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上